

請 願 文 書 表

受付年月日	平成26年8月27日
件 名	「『教職員定数改善計画』の着実な実施と教育予算 拡充」を求める請願書
要 旨	(別紙請願書のとおり)
請願者並びに紹介議員	<p>鳥羽市岩倉町105 鳥羽市PTA連合会 会長 寺本満孝</p> <p>鳥羽市安楽島町377 鳥羽市小中学校長会 会長 西川豊幸</p> <p>志摩市阿児町鶴方3179 三重県教職員組合志摩支部 支部長 山岡幸雄</p> <p>紹介議員 井村行夫</p>

請願第4号

「『教職員定数改善計画』の着実な実施と教育予算拡充」を求める請願

紹介議員 井村行夫 ⑩

『教職員定数改善計画』の着実な実施と教育予算拡充」を求める請願

請願の趣旨

子どもたちの「豊かな学び」の保障にむけ、「教職員定数改善計画」の着実な実施と教育予算の拡充をおこなうよう決議いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。

請願の理由

三重県では、2003年度から小学校1年生の30人学級（下限25人）が実施されており、その後も小学校2年生の30人学級（下限25人）、中学校1年生の35人学級（下限25人）と他学年への弾力的運用等、拡充しています。少人数学級が実施されている学校では、「より個に応じた対応をしてもらっていると思う」「余裕がもて、落ち着いて子どもと向きあうことができる」等の保護者、教職員の声があり、大きな成果をあげています。

一方、国においては、2011年4月の「義務標準法」改正により、小学校1年生の35人以下学級が実現し、2012年には、法改正による引き下げではないものの、小学校2年生への実質的な拡大が実現しました。しかし、2014年度予算においても、教職員定数については35人以下学級の拡充が措置されず、教育課題に対応するための定数改善も十分とは言えない状況です。

2010年における日本の教育機関に対する公財政支出の対GDP比は3.6%で、経済協力開発機構（OECD）加盟国中、データ比較が可能な30カ国において、4年連続で最下位でした。2010年度から実施されている「高校無償化」が初めて反映された数値でしたが、加盟国平均の5.4%に遠く及びませんでした。2013年6月に閣議決定された第2期教育振興基本計画でも、同年4月の中教審答申「OECD諸国並みの公財政支出を行うことを目指す」から、「OECD諸国など諸外国における公財政支出など教育投資の状況を参考とし」という表現にとどめられました。

山積する教育課題の解決をはかり、未来を担う子どもたち一人ひとりを大切にしたい教育をすすめるためには、学級編制基準の更なる引き下げや教育条件整備のための教育予算の拡充が必要です。

以上のような理由から、「教職員定数改善計画」の着実な実施と教育予算の拡充を強く切望するものです。

平成26年8月27日

鳥羽市議会議長 野村保夫 様

鳥羽市岩倉町105

鳥羽市PTA連合会会長

寺本満孝

鳥羽市安楽島町377

鳥羽市小中学校長会会長

西川豊幸

志摩市阿児町鶴方3179

三重県教職員組合志摩支部支部長

山岡幸雄